

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本中小型株式ファンド (ラップ向け)

第7期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年6月20日)	15,446	0	△ 12.3	801.53	△ 12.2	93.8	—	170
4期(2020年6月22日)	17,160	0	11.1	823.47	2.7	96.2	1.0	229
5期(2021年6月21日)	19,797	0	15.4	984.63	19.6	95.9	1.2	318
6期(2022年6月20日)	18,658	0	△ 5.8	950.04	△ 3.5	97.0	—	468
7期(2023年6月20日)	22,916	0	22.8	1,201.87	26.5	96.9	—	563

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注4) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村フィデューシヤリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investmentsに帰属します。なお、NFRC及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

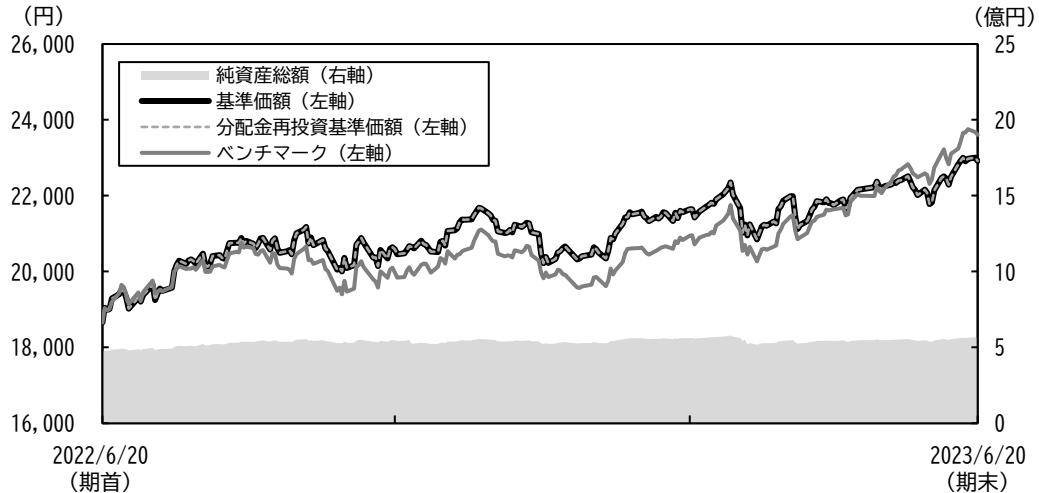
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年 6月20日	18,658	—	950.04	—	97.0	—
6月末	19,304	3.5	986.87	3.9	96.8	—
7月末	20,206	8.3	1,020.55	7.4	97.4	—
8月末	20,874	11.9	1,041.79	9.7	98.2	—
9月末	20,091	7.7	991.47	4.4	97.2	—
10月末	20,812	11.5	1,027.32	8.1	97.0	—
11月末	21,357	14.5	1,058.88	11.5	96.5	—
12月末	20,662	10.7	1,014.03	6.7	96.8	—
2023年 1月末	21,580	15.7	1,050.37	10.6	97.4	—
2月末	21,757	16.6	1,067.68	12.4	97.5	—
3月末	21,865	17.2	1,082.19	13.9	95.0	—
4月末	21,940	17.6	1,112.24	17.1	95.4	—
5月末	21,779	16.7	1,136.08	19.6	96.8	—
(期末)						
2023年 6月20日	22,916	22.8	1,201.87	26.5	96.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年6月21日~2023年6月20日)



第7期首： 18,658 円

第7期末： 22,916 円(既払分配金0円)

騰落率： 22.8%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2022年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ22.8%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。

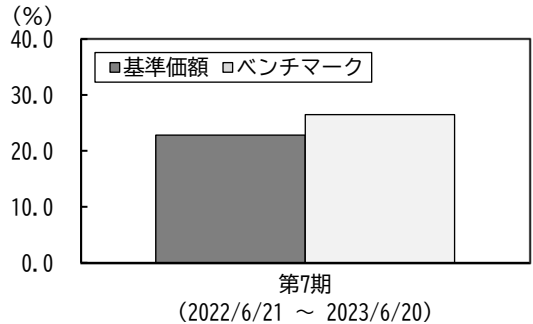
3) ベンチマークとの差異

当期、当ファンドの騰落率は22.8%となり、ベンチマークの騰落率である26.5%を下回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果はプラスに、銘柄選択効果はマイナスとなりました。業種単位では機械、卸売業、医薬品などがプラスに、サービス業、電気機器、鉄鋼などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、期末にかけ大幅に上昇して終了しました。期初から米国インフレの見方で相場は一喜一憂の展開となり、期中にかけてはボックス圏での推移を続けましたが、期末にかけては外国人投資家からの買いと見られる動きが優勢となり、大型株を中心に大幅に上昇する展開となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、自動車生産の回復による恩恵を受けると見込まれる前田工織や、DX投資増加が事業機会となるNECネットエスアイ、医療従事者の業務改善の恩恵を受ける日本光電工業などに投資を行いました。

一方で、半導体製造用部材メーカーである山一電機、アパレル大手のパルグループホールディングス、自動車用プラグを製造する日本特殊陶業などの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により目標株価を達成したと考えたことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、シークス、日本光電工業、帝国電機製作所などです。

シークスは、自動車部品を中心とした電子機器の製造受託を営む企業です。当ファンドでは、自動車生産の正常化に伴う生産数量の回復に加え、電装化の進展による当社事業領域の拡大に期待し投資を行っています。当期においては、自動車生産が正常化に向かう中で業績が回復したことを受け、株価は上昇したものと考えます。

日本光電工業は、病院などで用いられる生体情報モニタの主要メーカーです。当ファンドでは、医療の質向上と医療従事者の業務改善を両立するために、生体情報モニタが患者の状態を把握する情報ハブとして付加価値が向上していくと考え投資を行っています。当期においては、コロナ禍特需とその反動が一巡し、改めて業績成長に市場の期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

帝国電機製作所は、主にキャンドモータポンプを製造販売する企業です。当ファンドでは、中国における化学プラントの高度化、集約化や世界的なカーボンニュートラルへの投資で高品質なポンプの需要が拡大する中、高いシェアを有する同社の業績成長の余地は大きいと考え投資を行っています。当期においては、主要市場である米中を中心に受注が増加したことで市場期待値が向上、株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、バリューコマース、ジズホールディングス、ライクなどです。

バリューコマースは、Yahoo傘下のアフィリエイト広告企業です。当ファンドでは、Yahooショッピングのテナントに注力することで商材の提供先が拡大することや、Yahooショッピング取引総額の増加による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、Yahooショッピングの取引総額の成長鈍化とYahoo自社の広告商材拡充により同社の成長率が鈍化したことを受け、同社への成長期待の低下から株価は下落したものと考えます。

ジズホールディングスは、JINSブランドでメガネの小売ブランドを展開している企業です。当ファンドでは、コロナ禍で一時的に縮小したメガネ販売が回復することに期待し投資を行っています。当期においては、円安進行による原価高や、メガネ市場の回復遅れなどにより、同社業績も停滞が続いたことで株価は下落したものと考えます。

ライクは、人材派遣や保育事業を営むサービス企業です。当ファンドでは、各事業の安定成長に加え、外国人向け人材サービス事業の成長に期待し投資を行っています。当期においては、一部通信キャリア向け事業の撤退や水道光熱費の上昇による短期業績悪化や、出生数減少による保育園事業の将来懸念などから株価は下落したものと考えます。

[組入上位10銘柄]

前期末(2022年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	NEC ネットエスアイ	4.9
2	前田工織	3.6
3	日本特殊陶業	3.3
4	山一電機	3.1
5	日本光電工業	3.0
6	センコーグループホールディングス	2.9
7	シークス	2.7
8	マクロミル	2.7
9	バリューコマース	2.6
10	九電工	2.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2023年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	NEC ネットエスアイ	4.7
2	前田工織	4.1
3	シークス	4.0
4	日本光電工業	3.9
5	九電工	3.5
6	日精エー・エス・ビー機械	3.2
7	アルバック	3.0
8	NITTOKU	2.6
9	アウトソーシング	2.6
10	住友ベークライト	2.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

海外投資家からの積極的な買いが相場を押し上げ、日本株の騰勢が続いています。しかし相場を牽引しているのは大型株の一角に留まっており、小型株とのパフォーマンス格差はかつてないほどに拡大しています。日本株への興味が続くとするば、より相対的な魅力度を増した小型株へと注目が移っていく可能性は高いと考えています。引き続きボトムアップアプローチに基づき、時流を捉えて成長・変革する企業への投資に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第7期 (2022年6月21日～ 2023年6月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,915

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年6月21日～2023年6月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	217円 (208)	1.033% (0.990)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.010)	・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.086 (0.086)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	16 (2)	0.077 (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(14)	(0.067)	・ 法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	251	1.196	

期中の平均基準価額は21,019円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

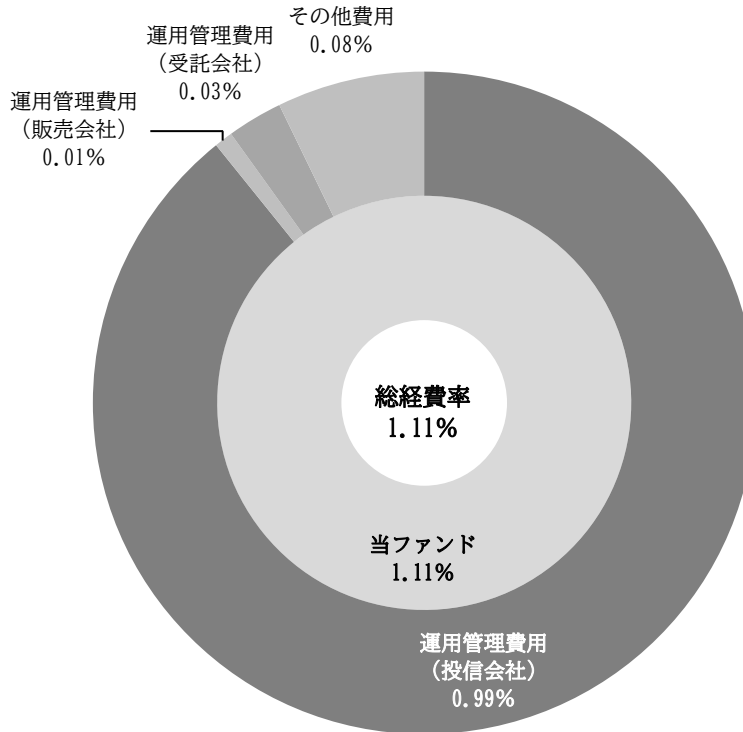
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 16,583	千円 93,081	千口 19,566	千円 111,137

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,269,524千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,135,905千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
前田工織	144.3	471,098	3,264	山一電機	143.2	273,495	1,909
NEC ネットズエスアイ	250	421,181	1,684	パルグループホールディングス	98.3	229,129	2,330
日本光電工業	122.8	417,373	3,398	日本特殊陶業	88.6	228,949	2,584
NITTOKU	150.2	403,194	2,684	アルヒ	127.2	177,879	1,398
シークス	290.7	401,698	1,381	ユーザベース	104.6	156,456	1,495
日精エー・エス・ビー機械	89.2	380,035	4,260	アンリツ	108.9	132,439	1,216
九電工	103.4	346,605	3,352	三洋化成工業	24.1	105,269	4,368
五洋建設	519.9	333,832	642	ヨシムラ・フード・ホールディングス	126.9	95,886	755
アルバック	58	331,699	5,718	TOKYO BASE	196.1	92,375	471
リログループ	152.9	327,564	2,142	帝国電機製作所	37.7	85,753	2,274

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年6月20日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 93,648	千口 90,664	千円 562,466

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年6月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千円 562,466	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,118	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	566,584	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	566,584,450円
コール・ローン等	3,698,364
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	562,466,664
未 収 入 金	419,422
(B)負 債	3,443,406
未 払 解 約 金	419,422
未 払 信 託 報 酬	2,814,492
未 払 利 息	10
そ の 他 未 払 費 用	209,482
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	563,141,044
元 本	245,741,691
次 期 繰 越 損 益 金	317,399,353
(D)受 益 権 総 口 数	245,741,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,916円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	251,172,623円
期中追加設定元本額	44,612,230円
期中一部解約元本額	50,043,162円

■ 損益の状況

当期 (自2022年6月21日 至2023年6月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1,142円
支 払 利 息	△ 1,142
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	101,631,281
売 買 損 益	112,462,428
売 買 損 益	△ 10,831,147
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,962,779
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	95,667,360
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,927,651
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	210,804,342
(配 当 等 相 当 額)	(148,019,856)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,784,486)
(G)合 計 (D + E + F)	317,399,353
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	317,399,353
追 加 信 託 差 損 益 金	210,804,342
(配 当 等 相 当 額)	(148,019,856)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,784,486)
分 配 準 備 積 立 金	106,596,153
繰 越 損 益 金	△ 1,142

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 7 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	70,003,453円
収益調整金額	C	210,803,200円
分配準備積立金額	D	36,592,700円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	317,399,353円
当ファンドの期末残存口数	F	245,741,691口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	12,915.97円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2023年6月20日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(2,921,187千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額 千円
建設業(6.8%)			
日本アクア	250.2	150.5	129,731
オリエンタル白石	143.4	－	－
五洋建設	55.1	575	438,380
九電工	64.5	161.6	632,664
食料品(2.7%)			
アリアケジャパン	20.5	75	400,275
ヨシムラ・フード・ホールディングス	198.8	80.7	72,710
繊維製品(1.8%)			
富士紡ホールディングス	26	46.2	145,068
オンワードホールディングス	－	440.8	168,385
化学(6.9%)			
東京応化工業	18.3	44.4	373,936
ダイセル	－	218.8	277,329
住友ベークライト	35	81	455,139
三洋化成工業	31.9	17.8	76,006
藤森工業	15.8	11.1	37,240
医薬品(1.4%)			
ペプチドリーム	－	106.7	237,887
ガラス・土石製品(1.1%)			
日本特殊陶業	88.6	－	－
ニチハ	－	62.5	196,250
鉄鋼(0.7%)			
共英製鋼	47.2	61.1	121,405

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額 千円
金属製品(2.1%)			
ジーテクト	－	64.1	104,162
東プレ	61.2	179.1	264,530
機械(16.3%)			
FUJ I	6.2	－	－
N I T T O K U	33.2	183.4	469,687
日精エー・エス・ビー機械	51.1	140.3	579,439
技研製作所	－	31.2	64,864
T O W A	－	105.1	264,852
月島ホールディングス	140.4	157.8	185,730
帝国電機製作所	97.5	72.4	180,710
椿本チエイン	37.4	114.4	418,704
タダノ	130.1	394.9	441,300
マックス	46	34.2	88,099
グローリー	－	58.7	164,037
電気機器(7.6%)			
アルバック	32.9	90.9	537,128
エレコム	46.4	－	－
アンリツ	76.5	88.9	107,880
日本光電工業	71.5	178.7	699,431
ウシオ電機	51.6	－	－
山一電機	123.5	－	－
輸送用機器(0.5%)			
武蔵精密工業	－	49.8	88,295

スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け)

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(4.2%)			
前田工織	90.1	234.4	740,704
陸運業(4.4%)			
SBSホールディングス	—	67.4	218,376
京阪ホールディングス	—	79.1	289,980
センコーグループホールディングス	232.1	264.9	259,866
情報・通信業(11.0%)			
NECネットエスアイ	184.8	416.8	842,769
三菱総合研究所	22.1	65.4	356,430
ユーザベース	59.6	—	—
マクロミル	199.5	452.9	385,417
くふうカンパニー	202.6	272.6	134,119
ラクスル	—	123.7	174,911
ジャストシステム	2.3	2.3	10,690
BIPROGY	18.8	—	—
カブコン	9.6	6.2	34,329
卸売業(6.5%)			
ラクト・ジャパン	44.5	37.1	76,166
シップヘルスケアホールディングス	45.2	143.3	349,652
小野建	9.7	—	—
シークス	194.7	450.3	719,129
小売業(6.7%)			
バルグループホールディングス	98.3	—	—
ジンズホールディングス	—	70.2	219,024
J. フロント リテイリング	—	245.7	337,714
コスモス薬品	3.9	15.6	219,960
TOKYO BASE	125.3	65.3	24,226
サイゼリヤ	39.7	75.8	278,944
VTホールディングス	210.1	171.8	90,366
銀行業(0.5%)			
武蔵野銀行	—	42.1	88,831

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
保険業(0.4%)				
ライフネット生命保険	56.9	62.1	69,862	
その他金融業(-%)				
アルヒ	127.2	—	—	
不動産業(1.1%)				
トーセイ	101.9	106.9	193,061	
サービス業(17.3%)				
ベネフィット・ワン	—	114.7	180,480	
アウトソーシング	118.5	340.1	466,957	
ライク	79.4	133.2	226,306	
バリューコマース	62.6	230.3	331,862	
アミューズ	38.8	78.1	144,485	
イオンファンタジー	17	118.3	396,896	
サイバーエージェント	—	223.3	243,062	
プロレド・パートナーズ	24.1	—	—	
リロググループ	30.1	148.5	301,306	
TR Eホールディングス	—	144.2	173,040	
トランス・コスモス	37.7	29.6	105,080	
丹青社	147.7	276.7	213,889	
ベネッセホールディングス	51.5	142.9	262,507	
合計	株数・金額	4,687	9,528	17,581,670
	銘柄数<比率>	60銘柄	66銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 16 期

決算日 2022年11月21日

(計算期間：2021年11月23日～2022年11月21日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2022年11月21日に第16期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
12期(2018年11月20日)	43,442	5.6	845.26	△ 5.7	92.6	—	百万円 25,993
13期(2019年11月20日)	44,940	3.4	882.03	4.3	96.3	—	17,910
14期(2020年11月20日)	49,384	9.9	902.88	2.4	95.4	1.3	10,386
15期(2021年11月22日)	56,908	15.2	1,049.39	16.2	96.5	—	8,870
16期(2022年11月21日)	57,512	1.1	1,050.03	0.1	97.0	—	7,110

(注1) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注2) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

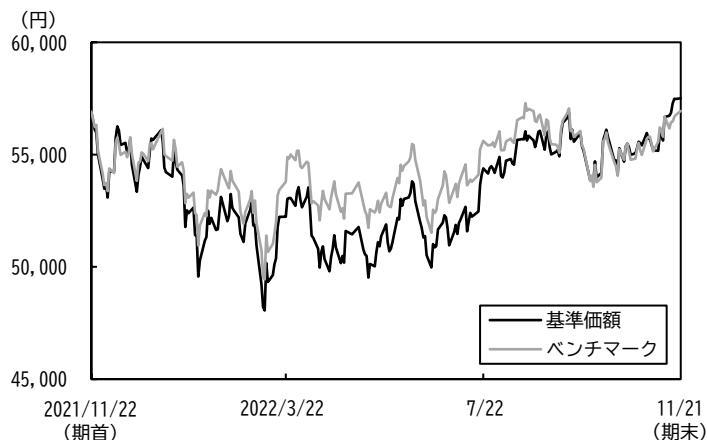
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年11月22日	円 56,908	% -		% -	% 96.5	% -
11月末	53,478	△ 6.0	989.22	△ 5.7	96.7	-
12月末	55,658	△ 2.2	1,018.59	△ 2.9	97.4	-
2022年1月末	51,166	△ 10.1	966.25	△ 7.9	96.0	-
2月末	52,530	△ 7.7	977.15	△ 6.9	97.2	-
3月末	52,995	△ 6.9	1,004.69	△ 4.3	96.5	-
4月末	51,597	△ 9.3	982.13	△ 6.4	97.1	-
5月末	52,114	△ 8.4	990.75	△ 5.6	96.6	-
6月末	51,722	△ 9.1	986.87	△ 6.0	96.9	-
7月末	54,184	△ 4.8	1,020.55	△ 2.7	97.4	-
8月末	56,031	△ 1.5	1,041.79	△ 0.7	98.1	-
9月末	53,981	△ 5.1	991.47	△ 5.5	97.0	-
10月末	55,962	△ 1.7	1,027.32	△ 2.1	97.1	-
(期 末) 2022年11月21日	円 57,512	% 1.1		% 0.1	% 97.0	% -

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は57,512円となり、第16期の騰落率は1.1%となりました。



※ ベンチマークは期首(2021年11月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が堅調に推移する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ1.1%(分配金再投資ベース)上昇しました。

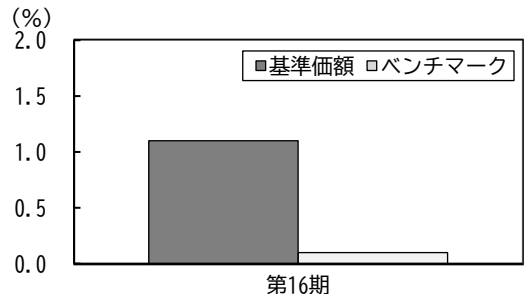
■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は1.1%となり、ベンチマークの騰落率の0.1%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果はマイナスに、銘柄選択効果はプラスとなりました。業種単位では輸送用機器、金属製品、精密機器などがプラスに、サービス業、銀行業、医薬品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第16期
(2021/11/23 ~ 2022/11/21)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で小幅に上昇して終了しました。期の前半にかけては、インフレ進行を背景とするFRB(米国連邦準備制度理事会)の金融引き締め懸念とウクライナ情勢の緊迫化から下落基調を辿りました。期の半ばには、日銀が金融緩和政策を維持したことに加え、米国のインフレ懸念が後退したことから市場は上昇基調で推移しました。期末にかけては、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、インフレ懸念の再燃から米長期金利が急伸したことで世界的に株価が下落し、上げ幅を縮小する展開となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、新工場稼働で海外事業の成長が期待されるアリアケジャパンや、5G投資の拡大などにより海外成長が期待されるアンリツ、トラクションモータの量産需要拡大の恩恵を享受できるNITTO KUなどに投資を行いました。

一方で、デジタル広告市場でのシェア拡大が期待されるセプテーニ・ホールディングス、店舗大型化や価格帯引き上げにより業績拡大が期待されるパルグループホールディングス、新規需要を取り込み対象領域の拡大が期待される三洋化成工業などの株式を売却しました。セプテーニ・ホールディングス、パルグループホールディングスは株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。一方、三洋化成工業は、自動車生産の回復遅れにより業績低迷の長期化が懸念されると判断し売却いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、帝国電機製作所、ユーザベース、パルグループホールディングスなどです。

帝国電機製作所は、主にキャンドモータポンプを製造販売する企業です。当ファンドでは、中国における化学プラントの高度化、集約化や世界的なカーボンニュートラルへの投資で高品質なポンプの需要が拡大する中、高いシェアを有する同社の業績成長の余地は大きいと考え投資を行っています。当期においては、主要市場である米中を中心に受注が増加したことで市場期待値が向上、株価が上昇したものと考えます。

ユーザベースは、オンライン情報プラットフォームと経済ニュースメディアを運営する企業です。当ファンドでは、メディア事業の戦略転換とSaaS事業への再注力による業績反転に期待し投資を行っています。当期においては、投資会社カーライルの傘下であるTHE SHAPERによる公開買付けの対象となり、買収価格近辺まで株価は上昇したものと考えます。

パルグループホールディングスは、衣料や雑貨を中心に多くのブランドを展開する企業です。当ファンドでは、アパレル市場の構造変化が進む中、店舗大型化や価格帯引き上げにより業績拡大が続くと考え投資を行っています。当期においては、ECの伸長や店舗大型化を背景とした業績拡大が好感され株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、バリューコマース、アウトソーシング、TOKYO BASEなどです。

バリューコマースは、Yahoo傘下のアフィリエイト広告企業です。当ファンドでは、Yahooショッピングのテナントに注力することで商材の提供先が拡大することや、Yahooショッピング取引総額の増加による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、Yahooショッピングの取引総額の成長鈍化とYahoo自社の広告商材拡充により同社の成長率が鈍化したことを受け、同社への成長期待の低下から株価は下落したものと考えます。

アウトソーシングは、製造業全般の業務請負サービスを提供する企業です。当ファンドでは、業界構造の変化を背景としたDX需要の取り込みに加え、国内派遣業界の優勝劣敗が進む中で同社のシェア拡大による業績回復に期待し投資を行っています。当期においては、半導体不足などに起因する自動車生産台数の減少による短期業績悪化や、不適切会計の発生が嫌気され株価は下落したものと考えます。

TOKYO BASEは、セレクト業態の店舗運営とオリジナル衣料品の製造販売を行う企業です。当ファンドでは、中国での店舗展開に期待し投資を行っています。当期においては、中国ロックダウンによる人流減少の影響で業績が悪化し株価は下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

日本株式市場は、前月も上昇したものの、米中銀の利上げ姿勢変化に対する期待が大きく、実態業績を表した動きとは少し異なっていると当ファンドでは考えています。企業業績に目を向ければ、今後景況感悪化の影響は避けられないものの、各社は今後の事業リスク低減と今後の成長加速のため、生産拠点の見直しや設備増強を進めている様子が窺えます。新興株式市場が急上昇する相場は当ファンドにとっては逆風となりやすい環境ではありますが、あくまで企業業績を踏まえた企業評価と銘柄選別によるポートフォリオ構築を継続してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月23日～2022年11月21日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	26円 (26)	0.049% (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	26	0.049	

期中の平均基準価額は53,452円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,121	1,737,593	2,496	3,168,789

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,906,382千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,228,178千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アリアケジャパン	27.2	137,683	5,061	セプテーニ・ホールディングス	609.8	377,919	619
アンリツ	76.5	130,872	1,710	パルグループホールディングス	98.3	229,129	2,330
N I T T O K U	51.2	129,019	2,519	三洋化成工業	42.6	196,343	4,609
京阪ホールディングス	29.2	107,408	3,678	日本特殊陶業	68.4	178,586	2,610
ジンズホールディングス	24	104,284	4,345	アルヒ	127.2	177,879	1,398
シップヘルスケアホールディングス	45.2	95,323	2,108	キトー	63.4	167,752	2,645
三菱総合研究所	22.1	85,469	3,867	センコーグループホールディングス	145.4	132,291	909
T R Eホールディングス	52.2	85,122	1,630	サイゼリヤ	40.4	111,304	2,755
ユーザベース	104.6	83,048	793	ウシオ電機	67.9	106,700	1,571
五洋建設	116.5	76,996	660	トランス・コスモス	29	98,248	3,387

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年11月21日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.8%)			
日本アクア	250.2	204.7	180,136
オリエンタル白石	363.5	—	—
五洋建設	—	116.5	75,608
九電工	61.1	64.5	212,205
食料品(2.9%)			
アリアケジャパン	—	27.2	129,064
ヨシムラ・フード・ホールディングス	198.8	138.8	67,734
繊維製品(1.2%)			
富士紡ホールディングス	26	26	85,800
化学(5.0%)			
東京応化工業	20	18.3	123,891
住友バークライト	46.8	31.6	133,668
三洋化成工業	50.4	7.8	33,735
藤森工業	22.2	15.8	50,876
ガラス・土石製品(1.2%)			
日本特殊陶業	90.4	31.2	82,804
鉄鋼(0.9%)			
共英製鋼	47.2	47.2	62,634
金属製品(1.2%)			
東プレ	—	64.7	80,551
機械(14.1%)			
F U J I	20.6	—	—
N I T T O K U	—	51.2	121,907
日精エー・エス・ビー機械	29.9	51.1	204,655
月島機械	132.6	140.4	138,434
帝国電機製作所	97.5	81.2	192,281
椿本チエイン	37.4	45	142,650
タダノ	95	110.9	102,471
キトー	63.4	—	—
マックス	54.9	34.2	69,015
電気機器(11.5%)			
アルバック	36	32.9	197,400
エレコム	46.4	46.4	69,321
アンリツ	—	76.5	115,591
日本光電工業	76.3	65	209,950
ウシオ電機	67.9	—	—
山一電機	123.5	105.7	201,887
輸送用機器(—%)			
三菱ロジスネクスト	61.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(4.4%)			
前田工織	98.8	90.1	306,340
陸運業(5.3%)			
SBSホールディングス	—	24.7	73,507
京阪ホールディングス	—	29.2	100,594
センコーグループホールディングス	338.1	192.7	193,470
情報・通信業(14.0%)			
NECネットエスアイ	152.7	186.5	315,558
三菱総合研究所	—	22.1	111,826
ポールトゥウィンホールディングス	70.8	—	—
ラック	17.5	—	—
ユーザベース	—	95.2	142,609
マクロミル	216.6	199.5	219,450
c o l y	5.9	—	—
くふうカンパニー	202.6	202.6	130,879
コマースOneホールディングス	14.6	—	—
ジャストシステム	13	2.3	7,624
B I P R O G Y	31.9	3.6	11,466
カプコン	9.6	6.2	27,280
卸売業(7.1%)			
ラクト・ジャパン	37.4	33.1	68,219
シップヘルスケアホールディングス	—	45.2	125,836
小野建	20.9	9.7	14,152
シークス	178.7	214.1	284,538
小売業(6.1%)			
パルグループホールディングス	78	—	—
ジンズホールディングス	—	24	101,880
コスモス薬品	5.9	3.9	57,369
TOKYO BASE	125.3	261.4	82,079
サイゼリヤ	75	34.6	101,032
V Tホールディングス	274.9	160.6	79,657
保険業(0.8%)			
ライフネット生命保険	—	56.9	55,989
その他金融業(—%)			
アルヒ	127.2	—	—
プレミアグループ	8.1	—	—
不動産業(1.5%)			
トーセイ	101.9	70.3	104,114
サービス業(15.9%)			
アウトソーシング	118.5	118.5	121,225

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライク	79.4	79.4	162,452
バリューコマース	60.2	68.1	143,759
セブテーニ・ホールディングス	579.2	—	—
アミューズ	38.8	59.6	101,916
イオンファンタジー	—	31.2	90,012
シグマクシス・ホールディングス	35.8	—	—
ソウルアウト	43.8	—	—
プロレド・パートナーズ	24.1	—	—
リログループ	46.4	36.3	82,655
TREホールディングス	—	52.2	80,231
トランス・コスモス	57.2	28.2	93,906

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丹青社	147.7	147.7	116,830
応用地質	43.7	—	—
ベネッセホールディングス	51.5	51.5	102,485
合 計	株 数	金 額	
	5,651	4,276	6,895,222
	銘柄数 < 比率 >	58銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年11月21日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,895,222	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	267,211	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	7,162,433	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,162,433,085 円
コール・ローン等	157,922,116
株 式(評価額)	6,895,222,700
未 収 入 金	52,669,169
未 収 配 当 金	56,619,100
(B)負 債	51,885,149
未 払 金	28,389,842
未 払 解 約 金	23,494,875
未 払 利 息	432
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,110,547,936
元 本	1,236,351,487
次 期 繰 越 損 益 金	5,874,196,449
(D)受 益 権 総 口 数	1,236,351,487 口
1万口当たり基準価額(C / D)	57,512 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 1,558,736,254 円
 期中追加設定元本額 126,122,420 円
 期中解約元本額 448,507,187 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 1,141,409,156 円
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 94,942,331 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2021年11月23日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	195,702,444 円
受 取 配 当 金	195,895,300
そ の 他 収 益 金	2,860
支 払 利 息	△ 195,716
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 230,489,176
売 買 益	828,751,370
売 買 損	△ 1,059,240,546
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 34,786,732
(D)前 期 繰 越 損 益 金	7,311,670,717
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	541,848,261
(F)解 約 差 損 益 金	△ 1,944,535,797
(G)合 計 (C + D + E + F)	5,874,196,449
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,874,196,449

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。